（つばさplus事業様式1）

青字や吹出しは注釈や凡例を示しています。

提出の際には全て削除してください。

2025年度

筑波大学ベンチャー起業支援事業「つばさplus」研究開発課題

申請書

筑波大学国際産学連携本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申　請　者（研究代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職名

　（大学院生の場合は、所属に専攻もしくは学位プログラム名、職名には学年を記載）

1. **研究開発課題（和文）：[研究開発内容が明確である表現であること　50字以内]**

**研究開発課題（英文）：[25 words以内]**

1. **チーム構成**

（適宜増やしてください）

|  |  |
| --- | --- |
| **研究代表者** | |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |
| **メンバー１** | |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |
| **メンバー2** | |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |
| **メンバー3** | |
| 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 職名(または学年) |  |
| 電話番号 |  |
| e-mail |  |

（指導教員の氏名、所属、職名※：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※研究代表者が大学院生の場合は、指導教員の承認を得たうえで申請のこと。審査の結果、採択された場合は別紙（つばさplus事業様式3「確認書」を提出すること。内容を事前に指導教員と確認のこと。

1. **研究開発課題の概要：[300字以内で記載]**

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

* 起業を目指すベンチャーのビジネスの全体像、その基盤となる技術内容を記載のうえ、その技術をどう生かされたビジネスかを説明してください。
* 目指すベンチャーによって社会がどう変わるのかを記載してください。

1. **申請の研究開発課題の背景となる本学における研究成果：[500字以内で記載]**

* 起業の核となる本学における研究成果を基にしたシーズについて詳細を記載してください。
* シーズに関する本学における研究開発の進捗状況を含めてください。
* 類似技術・先行技術等の状況分析を踏まえ、シーズの革新性・優位性について記載してください。

1. **研究成果に関する知的財産の取得状況（周辺特許を含む）及びそれらのアライアンスやライセンス契約等の状況：[300字以内で記載]**

* 特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。
  + 記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願
* 将来、当該研究成果によるベンチャーを創出しようとした場合、発明者および研究成果が帰属する機関等（出願人）の同意が得られているかについて必ず記載してください。
* 当該研究成果について、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。
* 当該研究成果の知的財産の先行技術に対する競争優位性と、今後に向けた知財取得に関する考え方についても記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 発明の名称 | 出願番号  ・特許番号 | 発明者  （全員（含む所属）を記載のこと） | 出願人  （共同出願人も記載のこと） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  | ・特許がない場合には、「なし」と記載ください。 |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

特許の例

1. **ビジネスプラン：[700字以内で記載]**

（想定顧客と課題、その課題を解決するソリューション、市場規模と成⻑性、独自価値およびその競合他社との⽐較、チームメンバーの役割分担、ビジョン等を明確に記述すること）

* 以下の内容は記載ポイントの例示です。
  + 価値を提供する顧客の想定を業種、職種、地域等も含め、可能な限り具体的に記載してください。その際、ビジネスを始める際の最初の顧客は誰なのか、を明らかにして記載してください。

1. 顧客は個人かB2Bか、また顧客の課題（ペイン）についても具体的に記載してください。
2. 創薬ビジネスの場合、対象となる患者および、将来的に提携を希望する製薬メーカーのイメージを記載してください。
3. 地球・宇宙規模の社会課題解決を目指し、まだ顧客が見えない場合、現段階で想定される顧客を記載し、課題を推進する中で情報収集に努めてください。
   * 目指すベンチャーの技術内容を記載のうえ、その技術をどう生かされたビジネスか、その特徴や魅力（新しい付加価値）について顧客視点も踏まえ詳細を説明してください。
4. **プログラム終了時の目指す姿：[300字以内で記載]**

（起業、他機関の事業申請への時期・計画など）

* 以下の内容は記載ポイントの例示です。
  + プログラム終了後に起業する場合は、その後のイグジットのイメージ（IPO、M&A等）についても記載してください。また、継続してJSTやGTIE等の外部機関が運営するGAPファンドプログラムへの申請を計画しているようであれば、具体的な時期やプログラム名を記載して下さい。
  + また設立するベンチャーの経営に研究代表者がどう関与していくのか（将来的にどのような関与をしていく予定なのか）を記載してください。（本項目の設置意図として、研究代表者がベンチャーの経営の中核に関与することを求めるものでは全くありません。）

1. **大学への資金循環に向けた取組について：[300字以内で記載]**

* 以下の内容は記載ポイントの例示です。
  + 本事業では、筑波大学発ベンチャーの創出・成長を促し、研究成果の社会還元を推奨する持続的な仕組みとしてのエコシステム構築を目指しています。
  + 本プログラム期間中の起業前段階、さらにはベンチャー設立後も含めて、エコシステムの構築に向けた取り組みとして検討している事をご説明ください。

1. ：大学への知財ライセンス、株式供与（ストックオプション等）
2. ：ベンチャー設立後に大学に一定額（ストックオプション等含）を寄付
3. **利益相反マネジメントに関する検討：[300字以内で記載]**

* 以下の内容は記載ポイントの例示です。
  + 研究代表者が類似事業のベンチャーの経営に関与している場合や、研究開発参加者が類似の既存事業に関与している場合などの状況を記載ください（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

1. ：研究代表者が大学発ベンチャーＡ社の取締役を兼業している
2. ：経営者候補が、ベンチャーＢ社の取締役である
   * 上記状況について、利益相反の関係が想定される場合は、当該関係を具体的に記載し、実施する利益相反マネジメントを説明ください。
3. **起業家養成講座の受講実績：[300字以内で記載]**

* 国際産学連携本部が主催するつくばアントレプレナー育成プログラム BizDev講座、経営スキルアップ講座、またNEDOやJST等、学外機関の同様の講座の受講実績があれば記入ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 講座名 | 年度 | シーズ名（課題名） | 代表者名 |
| 例） | BizDev講座 | 2022 | 〇〇〇〇〇〇 | 〇〇　〇〇 |
| 1 |  |  |  |  |

必要に応じて行を増減してください。

1. **本研究開発課題の推進に必要な経費（別紙：つばさplus事業様式2を用いても良い）**

　　青文字の箇所は記入例です。削除して提出して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算費目 （直接経費のみ） | 提案予算額 （千円） | 使途 |
|
| a.物品費 | 1,500 | 想定顧客ヒアリングのための試作品部材 |
| 1,500 | 開発用資材（実験器具）・想定顧客提示向けの実証データ取得のため |
| 500 | 開発用部材（試薬、試料）・想定顧客提示向けの実証データ取得のため |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| b.旅費 | 10 | つくば⇔東京、1回、4名、DemoDay参加 |
| 50 | つくば⇔東京、5回、4名、想定顧客打ち合わせ |
|  |  |
|  |  |
| c.人件費・謝金 | 51 | 専門家相談謝金（4,300円×2時間×6回） |
| 400 | RA雇用（50,000円×8ヶ月） |
| d.その他 | 600 | （外注費）　XX計測技術調査 |
| 1,000 | （外注費）　XXの競合技術調査 |
| 1,000 | （外注費）　XXのデータ分析 |
| 289 | 想定顧客評価用試作品、輸送費 |
| 1,100 | 想定顧客評価用試作品、加工費 |
|  | 知財調査または特許出願費用 |
| 合計  **（注意）**   * 記入例は削除して提出すること。 * 「使途」欄は調達する物品・役務等の名称だけでなく、その調達が顧客ヒアリング、ビジネスモデルブラッシュアップ等の事業化に向けて必要な理由が分かるよう記載すること。 * 事業化を目的としない基礎研究のための経費には使用しないこと。 * 外注費としては、研究開発要素を含まない内容のみが対象。 * 支援金額は面接審査により決定する。 * 知財調査／特許出願費用については、上記予算以外から支出する場合もあるため、金額の記載は不要。 | 8,000 |  |
|  | | |